（別紙様式１－１）

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文　部　科　学　大　臣　殿

令和5年7月31日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
大阪デザイナー専門学校	昭和52年4月1日	長尾　大樹	〒　530-0003 （住所）大阪府大阪市北区堂島2-3-20 （電話）06-6345-4676
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人Adachi学園	昭和42年1月12日	安達　暁子	〒　102-0081 （住所）東京都千代田区神田駿河台二丁目11 （電話）03-5283-6288

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	デザイン専門課程	アニメーション学科	平成6年文部科学省告示第84号	－

学科の目的	視覚伝達の動画だけでなく、音声も用いた高度な伝達メディアとしての表現技法を活かし、アニメーション業界は勿論のこと、様々な映像業界で活躍できる人材を育成する。

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2　年	昼間	1920時間	512時間	0	1408時間	0	0 時間

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内数）	専任教員数	兼任教員数	総教員数
80人	48人	5人	2人	6人	8人

学期制度

■前期：4月1日～9月30日
■後期：10月1日～3月31日

成績評価

■成績表：　有
■成績評価の基準・方法
評価の基準：　課題評価、試験等の評価による
評価の方法：　ABCD評価(出席率、課題提出、授業態度)

長期休み

■夏　季：7月26日～9月5日
■冬　季：12月20日～1月9日
■春季：3月20日～4月4日

卒業・進級条件

卒業要件：
規定単位の修得及び卒業課題に 合格し、
且つ学費の完納者。

進級要件：
規定単位の修得及び進級課題に合格する。

学修支援等

■クラス担任制：　有
■個別相談・指導等の対応
学生サポートチームによる個別相談や、保護者連絡により対処。専門カウンセラーによるサポート有。

課外活動

■課外活動の種類
（例）学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等
学校祭，産官学活動等

■サークル活動：　無

就職等の状況

■主な就職先、業界等（令和3年度卒業生）
アニメーション制作会社（㈱トリガー等

■就職指導内容
業界把握や職種理解。自己分析等の就職活動対策授業。進路について個人面談を通年で実施。企業見学や合同業界説明会など就職対策イベントの開催。

■卒業者数	14	人
■就職希望者数	12	人
■就職者数	12	人
■就職率	100	%
■卒業者に占める就職者の割合	86	%

■その他
フリーランス希望者　2名

（令和　4 年度卒業者に関する令和５年５月１日時点の情報）

主な学修成果（資格・検定等）

■国家資格・検定/その他・民間検定等
（令和3年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報）

資格・検定名	種	受験者数	合格者数

※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。
①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの
②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの
③その他（民間検定等）

■自由記述欄
（例）認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等

中途退学の現状

■中途退学者　2 名　■中退率　10 %
令和4年4月1日時点において、在学者16名（令和4年4月1日入学者を含む）
令和5年3月31日時点において、在学者14名（令和5年3月31日卒業者を含む）
■中途退学の主な理由
（例）学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等
病気療養、進路変更

■中退防止・中退者支援のための取組
（例）カウンセリング・再入学・転科の実施等
欠席者への日々の電話連絡、面談、カウンセラーを交えた面談、補習授業への参加促進

経済的支援制度

■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：　有
※有の場合、制度内容を記入
AO特待生制度、校友会入学時奨励金制度、校友会進級時奨励金制度。

■専門実践教育訓練給付：　非給付対象
※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　無
※有の場合、例えば以下について任意記載
評価団体：　受審年月：　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ

当該学科のホームページURL

https://www.odc.ac.jp

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

社会が求めるニーズを敏感に読み取り、即応するカリキュラムを編成し、実践教育を行うことを旨とする。
業界の今を的確に捉え、求められる知識と技術の育成に力点を置いて学ぶことで、社会と直結した教育機関のあるべき姿を具体化する。教育効果を客観的視点で評価し、改善の方法を探る為の評議の場を設ける。本方針を共有できる企業との連携を力強く緊密に行い、業界の状況に即した弾力的なカリキュラムを編成する。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、校長と学務会議の間の位置付けとする。教育課程編成委員会を通して、学科が所属する業界の情報共有を委員会で行い、教育現場に反映させることが目的とする。挙げられた意見を学務会議にて 議論、それを経て、校長を経由した上で責任者会議に持ち込まれ、決議される。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年7月31日現在

名　前	所　　属	任期	種別
板倉 康裕	公益財団法人大阪産業局 大阪デザイン振興プラザ	令和5年4月1日～令和6年3月31日	①
山本　眞弘	株式会社　夢現社	令和3年4月1日～令和6年3月31日（3年）	③
長尾　大樹	大阪デザイナー専門学校　校長		ー
三上　裕之	大阪デザイナー専門学校　学務実務責任者		ー
森　宏樹	大阪デザイナー専門学校　教員		ー

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回　（3月、12月）

（開催日時（実績））
第1回　令和5年3月18日　18:00～19:30
第2回　令和5年12月18日　18:00～19:30（予定）

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

。教育課程編成委員会より、今後必要とされるであろう、デジタル知識と技術、生成AIとの共存についてのさらなる学習についての意見や要望を得た。時代に合わせた取り組みを、今後も展開していくことについての課題を得たので、さらに、カリキュラムの進化を目指し、密度を高めた取り組みを行っていく。

（別途、以下の資料を提出）
＊　教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
＊　教育課程編成委員会等の規則
＊　教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由（推薦学科の専攻分野との関係等）※別紙様式３－１
＊　学校又は法人の組織図
＊　教育課程編成委員会等の開催記録

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
依頼者の求めているアニメーションの演出を、依頼者とのコミュニケーションから探りながら計画と制作につなげて行く。制作の途中経過について、複数回の進捗報告を行い、決して、制作者の満足だけでアニメーション制作を行わないことを方針の基本に置く。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

アニメーションの最新のテクニックを制作に取り入れてデザイン・演出・することを授業内で演習し、プレゼンテーションの機会を増やし、コミュニケーション能力を鍛え、グループワークのスキルアップの学習経験を行ってきた。特に、コミュニケーション能力の向上への取り組みは、就職活動にも活かされ、学生たちの自信に繋がったことを実感した。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
アニメーション技法基礎	アニメーション基礎知識から立案・制作を通してアニメーションの制作行程を体験。アニメーションワークフローを学びプレゼンテーションとプロデュース力を磨くことを目的と	株式会社ミツマメプロ

（別途、以下の資料を提出）
＊　企業等との連携に関する協定書等や講師契約書（本人の同意書及び企業等の承諾書）等

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 研修は、当校の教職員研修規定第2条の定めるとおり、教職員に対して、現在就いている職又は将来就くことが予想される職に係る職務の遂行に必要な知識又は技能等を修得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質等の向上を図ることを目的とする。			
（2）研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名：	アニメーション制作プロの技術研究	連携企業等：	株式会社ニューソフトプロダクション
期間：	令和5年8月16日（水）・17日（木）・18日（金）・21日（月）	対象：	アニメーション学科学生と教員
内容	卒業生現役アニメーターによる、アニメーション演出と映像制作の実際を演習を通じて学ぶ。		
研修名：	アニメーション教育のこれから	連携企業等：	国際アニメーションフィルム協会日本支部
期間：	令和5年12月8日（金）	対象：	アニメーション学科教員
内容	各教育機関でアニメーション教育に関わるメンバーのオンラインによるシンポジウム。		
研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名：	「作家活動・業務委託業セミナー」	連携企業等：	京阪総合会計事務所
期間：	令和5年5月23日（火）	対象：	全教員
内容	起業や作家活動における「インボイス制度」「確定申告」について		
研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			
研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			

（3）研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	アニメーション教育のこれから	連携企業等：	国際アニメーションフィルム協会日本支部
期間：	令和6年12月（予定）	対象：	アニメーション学科教員
内容	各教育機関でアニメーション教育に関わるメンバーのオンラインによるシンポジウム。		
研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			
研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	ハラスメント防止研修	連携企業等：	株式会社インソース
期間：	令和5年8月（実施月に変動あり）	対象：	全教員
内容	ハラスメントがもたらす様々な悪影響、改善策について学ぶ		
研修名：	メンタルヘルス研修	連携企業等：	株式会社インソース
期間：	令和5年10月（実施月に変動あり）	対象：	全教員
内容	ストレスについて正しい知識、自身のストレス要因、ストレス軽減について学び、自己肯定感を高めることを学ぶ。		
研修名：		連携企業等：	
期間：		対象：	
内容			

（別途、以下の資料を提出）

＊　研修等に係る諸規程

＊　研修等の実績（推薦年度の前年度における実績）

＊　研修等の計画（推薦年度における計画）

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

学校自己評価や日常の学校教育に対しての評価・意見内容を教育活動面と学校運営面に分別し、学務・広報・事務の各部門で運営方針に照らし協議・検討する。その結果、授業内容に取り入れたり、改善・修正を要するとした場合は、部門より責任者会議の具体的な稟議提案を上申し、最終的判断する事によって、第三者評価の効果的な活用を図る。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	学校の理念、学校の目的・特色の明確化と育成する人材像
（2）学校運営	運営方針に即した事業計画の策定、運営組織の意思決定機能の円滑化と適正な運用
（3）教育活動	職業教育に適するカリキュラムの策定に際し、その学科の関係する業界との密な連携とそれに対応する教職員の能力開・研修
（4）学修成果	学校継続率、就職率の向上
（5）学生支援	在学生への経済的・健康管理・生活全般への支援体制並びに卒業生支援の整備
（6）教育環境	授業運営上の付属施設、設備、実習施設の環境及び防災体制の確認
（7）学生の受入れ募集	学生募集は適正と活動上における教育成果の正確な伝達の確認
（8）財務	予算・収支計画の有効性と財務面の適正
（9）法令等の遵守	法令の遵守、個人情報の取り扱い確認
（10）社会貢献・地域貢献	校舎周辺の定期的な清掃活動
（11）国際交流	

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況

基準1～9の項目において学校関係者評価委員会から概ね了承を得ている中、業界で活躍できる人材の育成強化につ いての課題点を教育活動、教育成果、教育環境の視点から共有。その点を踏まえ、今後の強化点としてより企業と連携 した課題を織り込んだカリキュラムの整備とそれに応じた学外授業の計画実施を図ることが重要である。具体的には 業界内企業とのネットワークをより強固なものする求人活動の徹底と、インターンシップを通じた実践的な産学連携、企業招へいの上で職業訓練の一環として実践的なプレゼン形式のカリキュラムを構築する。ポートフォリオのレビューや学 外へ向けた学修成果の発表の場を設け、修学評価に繋げる活動を行う。また健康面の ケアと方針の構築、カウンセラーによる精神疾患学生へのケアの体制も構築する。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年7月31日現在

名　前	所　　属	任期	種別
山本　眞弘	株式会社　夢現社	令和3年4月1日～令和6年3月31日	企業等委員
菊地　武司	有限会社　リワークス	令和3年4月1日～令和6年3月31日	企業等委員
高畑 彰	高畑デザイン事務所	令和5年4月1日～令和10年3月31日	企業等委員
西森 幸司	西森幸司建築設計事務所	令和3年4月1日-令和6年3月31日	卒業生
萩森 誠	株式会社マッグガーデン　関西事業部	令和3年4月1日-令和6年3月31日	企業等委員
青山 直	フリー	令和5年4月1日-令和8年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

（ホームページ）・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　）

URL:　https://www.odc.ac.jp

公表時期:　令和5年8月初旬

（別途、以下の資料を提出）

＊ 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書（推薦学科の専攻分野との関係等）※別紙様式３－２

＊ 自己評価結果公開資料

＊ 学校関係者評価結果公開資料（自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書）

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
学校全般の状況を広く学校関係者、その他に情報提供をする事により、生徒・保護者・業界関係者の学校に対する理解、信頼を深め、社会に対する説明責任を果たす。また、企業、関係団体等とは情報を基にした連携、協力する事によって、カリキュラム策定の寄与を為し、実践教育の質を高めることを基本方針とする。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	建学の精神、所在地、校長名、沿革、歴史
（2）各学科等の教育	設置学科の入学定員・収容定員・在学学生数、カリキュラム、進級・ 卒業
（3）教職員	教職員数
（4）キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み状況
（5）様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
（6）学生の生活支援	健康診断、カウンセリング体制
（7）学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援活動
（8）学校の財務	資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表
（9）学校評価	自己評価表
（10）国際連携の状況	－
（11）その他	－

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法
（ホームページ） ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（ ））
URL： https://www.odc.ac.jp
公表時期： 令和5年8月初旬
（別途、以下の資料を提出）
＊ 情報提供している資料

事務担当責任者	フリガナ	ミカミ ヒロユキ	所属部署	学務部
	氏名	三上 裕之	役職名	学務実務責任者
	所在地	〒 530-0003 大阪府大阪市北区堂島2-3-20		
	TEL	06-6345-4676	FAX	06-6345-1259
	E-mail	hiroyuki.mikami@oag.ac.jp		

（備考）
・用紙の大きさは、日本産業規格A4とする（別紙様式１－２、２－１、２－２、３－１、３－２、４、５、６、７、８についても同じ。）。

（別紙様式１－２）

授業科目等の概要

	（デザイン専門課程アニメーション学科） 令和5年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			色彩学	色彩の基本を把握し、色彩調和や色による視覚効果を学習する。	1前	34	2	○			○		○		
2	○			造形理論	様々なメディアの機能と構成要素を理解し、制作に必要な知識とその過程を習得する。	1後	34	2	○			○			○	
3	○			美術デザイン史	人間が歴史の中でモノを作り出した営みを振り返り、デザインの源流を探りつつその時代のデザインのあり方を再認識する。	1後	34	2	○			○			○	
4	○			デザインメディア	デザインと人とモノと空間の関係や、デザインの心構えの基礎を学ぶ。	1前	34	2	○			○		○		
5	○			視覚伝達計画	視覚を通して情報を伝えるときにどの様な形にすれば効果的に伝えることができるかを学習する。	1前	34	2	○			○		○		
6	○			創造理論	アイデアの発送方法やメッセージを形にする過程を理解しその知識を習得する。	1前	34	2	○			○			○	
7	○			映像計画論Ⅰ	ストーリーの組み立て方、起承転結など、物語の校正の仕方映画の構図、カット割り、カメラワーク、映画技法の紹介を学習する。	1後	34	2	○			○		○		
8	○			アニメ概論	アニメーションの歴史、制作の流れ、表現の可能性を、映像教材を使って学習する。	1後	34	2	○			○		○		
9	○			デッサン	あらゆる物を描写するための写実的、客観的表現力を習得する。	1通	136	4			○	○			○	
10	○			表現技法	メッセージを形にする過程を理解し、様々な表現方法を学習し制作する。	1通	136	4			○	○			○	
11	○			造形素材	アニメーション制作におけるキャラクターや美術の造形と、その構成要素について学習する。	1通	136	4			○	○			○	
12	○			平面立体造形	様々な紙の特性を理解把握し、平面から立体へのプロセスを実験制作する。	1通	136	4			○	○			○	
13	○			アニメーション技法基礎	リピート表現・動きの中の慣性表現、予備動作や人間の歩く・走るなどの動画の基本を習得。	1通	136	4			○	○			○	○
14	○			基礎Ⅰ	アニメーション制作の基礎体験実習。企画から制作、発表までの行程を学び実践する。	1通	68	2			○	○			○	

15	○			表現心理学	様々なアニメーション技法を、アニメーション作品を鑑賞し学び、表現の可能性について学習する。	2通	60	2	○			○			○	
16	○			映像計画論Ⅱ	映画表現技法について学習し、制作の設計図であるアニメーション絵コンテについて理解する。	2通	60	2	○			○		○		
17	○			広告概論	マーケティングの知識を習得し、販売促進における、映像計画を学ぶ。	2通	60	2	○			○		○		
18	○			演出技術論	様々な映画表現技法について学習し、映画演出の基本と応用について学ぶ。	2通	60	2	○			○		○		
19	○			描写技法演習	動画作成の基本と応用を学び、アニメーターとしての職業技術を習得する。	2通	120	4			○	○			○	
20	○			制作技法	アニメーションの企画、ストーリー絵コンテ作成していく。集団作業にて必要なノウハウを学習。※卒業制作授業	2通	120	4			○	○			○	
21	○			フィルム知識	アニメ作画で完成した素材をテレビオンエアできる情報を作る知識・技術を習得。	2通	120	4			○	○			○	
22		○		グラフィックエレメント	背景描写に必要な色彩学と作画技法を学び、アニメーションの美術構成を習得する。	2通	120	4			○	○			○	
23		○		広告技法	アニメーションの技術を使ってコマーシャルメッセージを作成する技術を、演習を通じ習得。	2通	120	4			○	○			○	
24		○		アニメーション技法Ⅰ	アニメーション制作の為の表現技法習得授業。※卒業制作授業	2通	120	4			○	○		○		
25		○		アニメーション技法Ⅱ	アニメーション制作の為の表現技法習得授業。※卒業制作授業	2通	120	4			○	○		○		
26	○			基礎Ⅱ	就職対策授業。就職活動の心得と実践。社会人マナーの習得。	2通	60	4			○	○		○		
合計					26　科目			2160 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	課題制作や試験等に合格し、且つ卒業制作を受理されること	１学年の学期区分	2 期
履修方法：	講義・演習授業への出席と課題提出	１学期の授業期間	17 週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について〇を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について〇を付すこと。